

庁議の概要

開催日：平成 20 年 9 月 9 日（火）

項 目

- 1 平成 20 年度全国学力・学習状況調査結果の報告について【教育委員会】
- 2 各部署等の動向について【各部署等】

内 容

- 1 平成 20 年度全国学力・学習状況調査結果の報告について【教育委員会】

教育委員会より、平成 20 年度全国学力・学習状況調査の結果について、資料を配付のうえ報告があり、意見交換を行った。

【説明概要】

- ・今回配布した「平成 20 年度全国学力・学習状況調査結果」という資料は「速報版」という位置付けで整理しており、もう少し詳しく分析したものを 10 月初旬には取りまとめたいと考えている。
- ・学力の状況については、前回（平成 19 年度）と今回（平成 20 年度）の調査結果を全国平均と比較すると、小学生の国語 A（「知識」に関する問題）では、全国平均との差が前回より 0.4 開き、落ち込んだ結果となっている。同様に、国語 B（「活用」（知識・技能を実生活の様々な場面に活用する力等）に関する問題）は 0.8 開き、算数 A は 0.9 縮まり、算数 B は 0.6 縮まっているが、これだけでみると、小学生はわずかなプラス・マイナスで、あまり変動がない。（正答率は 100 点満点）
- ・問題となっている中学生については、国語 A は 0.1 開き、国語 B は 1.9 縮まり、数学 A は 0.5 縮まり、数学 B は 2.3 縮まっているが、前回も今回も正答率が全国平均を大きく下回っており、すべてが全国 46 位になっている。47 位はすべて沖縄県で、高知県と沖縄県が微妙に落ち込んだままの状態が継続している。これだけでみると、トータルでは全国平均との差が若干縮まった形になっているが、2 回の調査だけを比較しても、上昇傾向ととらえることはできないと思うし、今回は前回よりも問題が難しく、正答率が低かったため、統計学的にみても、必然的に差が縮まることになるので、前回と同様の結果であると受け止めている。
- ・学習の状況についても、前回とあまり変わらないが、教員研修・教職員の取組については、前回との違いが出ており、【校内研修をよくしている、あるいは、どちらかといえばしている学校の割合】が、中学校では前回は、全国の 83.1% に対して高知県は 87.4% だったものが、今回は、全国の 82.9% に対して高知県は 93.3% となっている。前回は、校内研修はよくやっているが成績は良くないという実態があったが、前回の結果を踏まえ、校内研修を実施している割合が伸びており、教員が校内研修に着目して、学力の向上に取り組んでいるのではないかと思う。
- ・【模擬授業や事例研究など、実践的な研修をよくしている、あるいは、どちらかといえばしている学校の割合】についても、中学校では前回よりも 10 ポイント近く伸びているという状況があり、教員はこうしたことを意識して取り組んでいるとみている。
- ・ただ、元々、全国より取り組んでいるのに成績が良くないということは、その中身が問われる問題だと思うので、質を追求していかなければいけないと考えている。
- ・家庭学習についても、高知県は全国と変わらないくらい宿題を出しているが、宿題をやって来ないという子どもが非常に多いという問題があるので、中身をチェックしていかなければいけないと考えている。

- ・また、教員による自主学習の指導については、学校組織としての方針が統一されておらず、どういう趣旨で自主学習をさせるのかということが保護者と共有できていないという問題があると思う。その辺りが今までの取り組みの中での弱さではないかと思うので、量と質の両方をみていかなければいけないし、特に、質の向上について、学校としてきちんと取り組むようにしていかなければいけないと思う。
- ・子どもたちに力をつけさせる、覚えさせるための日々の努力は大変だが、そうした量と質の問題をクリアしていけば、学力は向上していくと考えている。

【主な意見】

- ・この教育問題に関しては、大阪府の橋下知事も「教育非常事態宣言」をされるなど、非常に努力されているが、本県の場合は、今回の調査の結果を待って初めて非常事態宣言をするのではなく、前回の結果を受けて昨年12月には既に非常事態宣言をしており、今年7月には具体的なプランを実施するための予算も計上し、この2学期から具体的で実践的な対応策に取り組んでいるということを徹底してもらいたい。本当に大切なことは、地に足が着いた対応策を着実に進めていくことなので、県庁の幹部の皆さんにはそういう目で見てもらい、学校の先生や子どもたちを共に励まして応援してもらいたい。教育の問題は社会全体の問題であり、みんなで一緒に取り組まなければいけないという気持ちが起きないと本当に変わっていかないの、よろしく願います。（知事）

学力の向上は以前から課題になっており、土佐の教育改革を10年間やってきたけれど学力が向上しなかったが、それを4年間で全国並にすることができるのかという問い合わせが県教委に寄せられている。事務局の職員には「できる」ということを必ず言えと徹底しているので、皆さん方にもそういう話があれば、「できる」ということを言ってもらいたい。

2 各部局等の動向について【各部局等】

政策企画部が取りまとめた各部局の今週の動きに関する資料を配布のうえ、各部局等より概要説明があり、意見交換を行った。

【主な意見】

- ・県政改革について、「県政改革に関する検証委員会」からの報告書を受けて、県庁内でアクションプランをいつごろまでに取りまとめるのか。
なるべく早く取りまとめたいと考えているが、じっくりと考えなければいけないところもあるので、関係課と相談させてもらい、随時、そうした状況を報告をしながら取りまとめていければと考えている。
- ・あえて第三者による委員会を立ち上げて審議してもらった究極の目的は、モード・アバンセ事件という大変重い過去の過ちを、きちんと自ら反省・総括し、県民から真に信頼され、本当に前を向いた県政を進めていける県庁をつくることである。そうした中で、今後、必要とされる県庁の組織は、端的に言えば、一つは外から見えるということで、それによって県庁の組織運営について県民の信頼が高まるということもあると思う。もう一つは、逆に、県庁の中から外を見るということで、県民を見て仕事をしてもらいたいし、グローバルな中で、外の世界を見て仕事をしてもらいたいと思う。検証委員会からの報告書を受けて、どのような組織にしていくか、時間を掛けて検討する必要があるが、できれば平成21年度から変えるべきところは、具体的に変わっていきたいと思う。庁議メンバーの皆さんにも相談させてもらいたいし、本庁と出先機関のいろいろな年代や役職の方々にも話を聞いたうえで取りまとめをしていきたいと思う。（知事）